

教科書問題関連の動き・・・・・・・・事務局

1. <それは2001年7月、突然のニュース「栃木県下都賀地区が全国で初めて扶桑社版歴史教科書を採択」から 始まった>

～子ども・教育・教科書について考え行動する市民は情報交換をしよう、手をつなごう～

下都賀地区「教科書問題と教育を考える会」に 参加しませんか？


2001年7月12日のニュースで、下都賀地区(2市8町)が『新しい歴史教科書をつくる会(扶桑社)を採択』と報道され、びっくりしました。

神話・教育勅語・大東亜戦争が復活し、アジアに与えた被害の実態にはほとんど触れないなど、国の内外から批判を浴びている教科書を、まさか公立中学校での全国初採用が、私たちの住む町だなんて・・・！

「つくる会教科書」に反対する多くの人々が声をあげ、各市各町で否決され、異例の再協議の結果不採用にはなりましたが、さまざまな問題を私たちに投げかけてきました。この会は、運動に参加した市民・町民が集まって結成され、発展させた会です。

みんなで幅広いネットワークを持って、未来をにう子どもたちを育てるために、私たち大人が今、何をどう行動すべきか、みんなで考えていきましょう。-----この呼びかけで01.8/11、「会」が発足しました。

**2005年夏、今度は県北大田原市が扶桑社採択を強行してしまいました。しかも公立で全国唯一歴史・公民両方です！
草の根の市民運動が益々重要です。**



代表: 田上中(栃木市樋ノ口町44-21) TEL 0282-23-7261 FAX 0282-23-7263
事務局: 玉田文男(栃木市片柳町2-7-63) TEL/FAX 0282-25-3077

1. 2001年夏、「降ってわいたような」「下都賀事件」(「新しい歴史教科書をつくる会」による命名)がおきました。急遽、上記 梓のような呼びかけで私たちの「会」が結成されました。

その後、2005・2009・2011・2015年の4回にわたる採択年で下都賀地区公立中での「つくる会」系採択はゼロになっています。(2001年：2市8町→2015年～3市2町)-----

(注) 新しい歴史教科書をつくる会：『1996年に藤岡信勝氏らにより結成された団体。従来の歴史教科書が「自虐史観」の影響を強く受けているとして、「大東亜戦争肯定史観」「東京裁判史観」に 与しない立場から新たな歴史教科書をつくる運動を進める』とした…

2011年は、下野市で育鵬社版教科書が採択されそうになりました。「採択協議会の選定」を『教育委員会』の良識と市民の力で逆転、阻止できました。<<全国の採択率 4%>>

今、「安倍内閣の危険な動き」と情勢の変化により教科書問題は新たな局面をむかえています。

2. 以下、2001年からの教科書問題関連の動きを「年表」にしてみました

2001年(青字：教科書採択年)

4月 小泉内閣成立 (自・公連立)。アメリカ・ブッシュ政権：1月・・・

4月、「つくる会」の「新しい歴史教科書」「新しい公民教科書」検定通過。アジア・太平洋戦争を「礼賛」、日本国憲法の改正を主張する教科書が世に出た…

代表執筆者は、歴史教科書が藤岡信勝氏(東大教授・当時)、公民教科書が西部邁氏(秀明大学教授・当時)で、出版社は扶桑社…。

「つくる会」は「採択率10%」を目標に掲げ、「前 宣伝版」というべき西尾幹二氏の「国民の歴史」を大量普及するなどのキャンペーンを展開…だが、国民的な批判の強まりのもとで、公立中学校での採択はゼロ…私立中学以外では、東京都(石原都政下)と香川県の教育委員会が養護学校(現在の特別支援学校)用に採択しただけ。 **採択率は0.1%以下**

9月:「同時多発テロ」(9・11事件)、アフガン報復戦争(10月)。

11月 「テロ」特措法成立。補給艦隊インド洋へ。改憲議連・国民投票法法案。

2002年 9月 アメリカ「国家安全保障戦略」(ブッシュ・ドクトリン)。

2003年

3月、米英軍、イラク攻撃開始。中央教育審議会最終報告(教育基本法改正提言)

6月有事3法成立。イラク特措法、労働者派遣法改正(製造業派遣解禁等)成立。

都教委 10.23 通達(教職員への「国旗、国歌」強制)

2004年

2月 陸海空3自衛隊イラク派遣。陸上自衛隊・サマワに駐屯。

6月有事10案件(国民保護法など)成立。新「防衛計画の大綱」(12月)。

この年 言論表現活動への刑事弾圧が相次ぐ(立川・国公法堀越・葛飾事件など)。

2005年

4月 衆参両院憲法調査会・報告書。**郵政選挙で与党圧勝(9月)**

4~8月 「つくる会」教科書検定通過。採択策動。

杉並区、大田原市など採択。採択率1%以下。

歴史教科書は藤岡氏が代表執筆者を続ける改訂版、公民教科書は八木秀次氏(高崎経済大学教授)が代表執筆者になった「新訂版」。<「つくる会」の「親米偏向」を批判した西部氏が、小林よしのり氏らとともに脱会したため>

2006年 5月 米軍・自衛隊再編合意(2+2)。改憲手続法案・提出。

★9月安倍内閣成立(自・公連立)。「教育再生会議」(10月)。

12月 教育基本法「改正」、防衛省昇格法成立。

2007年

1月 安倍首相「憲法を頂点とした戦後レジームの脱却」主張。改憲手続法成立(5月)。

6月教育三法、米軍再編特措法など成立。全国一斉学力調査(4月)

7月: 参議院選挙で自民党惨敗。

☆9月安倍内閣総辞職。福田内閣成立(自・公連立)。

11月 「テロ」特措法期限切れ、補給艦隊インド洋から帰還。

この間 **格差社会、貧困・窮乏が社会問題化。**

2008年

1月 新「テロ」特措法、衆議院再可決で成立。新学習指導要領(3月)。

4月 名古屋高裁、イラク派兵違憲判決。自衛隊イラクから撤退(6月、12月)。

9月福田内閣総辞職。麻生内閣成立（自・公連立）。

この間 サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機。世界同時不況。

年末「年越し派遣村」

2009年

1月 アメリカ・オバマ政権成立。核廃絶演説（4月）。

3月 ソマリア沖に護衛艦派兵。グアム協定（2月）。海賊対処法成立（6月）。

4～8月 2冊の「つくる会」系教科書登場（扶桑社・自由社）。横浜市採択。

採択率 1.68%

8月：第45回総選挙 - - - 自民党歴史的惨敗。

☆9月：鳩山内閣成立（民主・社民・国民連立）。政権交代。

9月～全国いっせいで学力調査、教員免許制の見直しを表明。

2010年

1月 新「テロ特措法」期限切れ。補給艦隊インド洋から帰還。

5月 NPT再検討会議。改憲手続法施行、日米共同声明（普天間基地移設を辺野古へ）

6月鳩山内閣総辞職。菅内閣成立（民主・国新連立）。

7月 参議院選挙。与党・自民党とも敗北。与野党逆転。9月 尖閣列島事件（中国漁船）。

2011年

3月11. 東日本大震災。フクシマ原発メルトダウン

4～8月 「つくる会」「改善の会」教科書検定通過～新学習指導要領での採択年。

歴史・公民それぞれ2冊の「つくる会」系教科書が登場・・・「つくる会」（藤岡グループ）；自由社、「改善の会」（ハ木グループ）：育鵬社（扶桑社の子会社）

★育鵬社+自由社で、「つくる会」系 採択率約 4% 歴史（3.8%） 公民（4.1%）

<うち、自由社は歴史730冊（0.06%） 公民660冊（0.05%）>

8月：内閣総理大臣・菅直人退陣：野田内閣成立

10月：大津市 中2いじめ自殺事件

2012年

3月 福島復興再生特別措置法

4月：「東京都による尖閣諸島購入計画」。

福島第一原子力発電所正式廃炉。

9月11日 - 日本政府、尖閣諸島国有化<20億5千万円で売買契約締結>

9月26日 自由民主党総裁選挙（安倍 決選投票で 石破破る）

10月 オスプレイ普天間基地に配備

12月16日 第46回衆議院議員総選挙。 自民党単独で絶対安定多数（269議席）を確保

東京都知事選挙 石原の後継者である猪瀬直樹初当選

★第2次安倍内閣成立 2012年12月26日

2013年

1月：教育再生実行会議、第2次安倍内閣における教育提言を行う私的諮問機関

7月21日 第23回参議院議員通常選挙投開票。自公連立与党優位「ねじれ状態が解消」

2020年夏季オリンピック開催都市決定

12月：猪瀬都知事、医療法人徳洲会グループから5000万円を受領した問題 辞任
12月6日、「特定秘密保護法」 第185回国会で成立し、12月13日公布

2014年

1月19日 沖縄県名護市長選挙 反対派で現職の稲嶺進が再選

2月9日 - 東京都知事選挙：舛添要一

4月1日 消費税が5%から8%に増税

7/1、集団的自衛権の行使を認める憲法解釈の変更を閣議決定

8月（「朝日新聞特集ページ：慰安婦問題を考える」

9月11日 朝日新聞社長謝罪会見「両吉田問題」

11月16日 沖縄県知事選挙で翁長雄志当選。

12月14日 第47回衆議院議員総選挙投開票

自民党、公明党両党が計326議席を獲得

★2014年12月24日→「第3次安倍内閣」

+ + + + +

教育基本法に最も適った教科書ができました



中学社会 新しい日本の歴史
歴史728 B5判 290ページ



中学社会 新しいみんなの公民
公民928 B5判 244ページ

↑↑++日本教育再生機構：：理事長 八木秀次氏のグループ＝安倍首相ご推薦++++
育鵬社：2007年8月設立：（「鵬」＝「子供たちよ、大きく育て！」という願いを込めた、
トカ）扶桑社の100パーセント出資の子会社：：扶桑社の教科書出版部門独立
扶桑社は、フジサンケイグループ傘下の出版社：：新しい歴史教科書をつくる会から袂を別
った「教科書改善の会」が新たに出版する教科書++++++

今(2015)：安倍政権と自民党が全面的にバックアップして、2015年の中学校教科書採択
で育鵬社版を10%(120,000冊)以上採択させようとしている・・・

++++ 2011年の採択が終わり、育鵬社版が4%前後採択された「躍進」を讃え、安
倍議員（当時 野党 がよせたメッセージ：「新しい教育基本法の趣旨に最もかなった教科

書は育鵬社の教科書であると確信しております。その育鵬社の教科書が、今回、横浜市、沖縄八重山地区をはじめとして 11 都府県、私の地元の山田県岩国市も含め公立校では全国 406 校の採択となり、前回の扶桑社と比べて数倍から 10 数倍の採択の増加と聞いております。皆様、本当におめでとうございます。」(『教育再生』11 年 10 月号)。>++++

*** 「仲間割れ」した 本来?の団体 ↓ もある**

新しい歴史教科書をつくる会:「つくる会」:藤岡信勝氏のグループの「教科書」↓

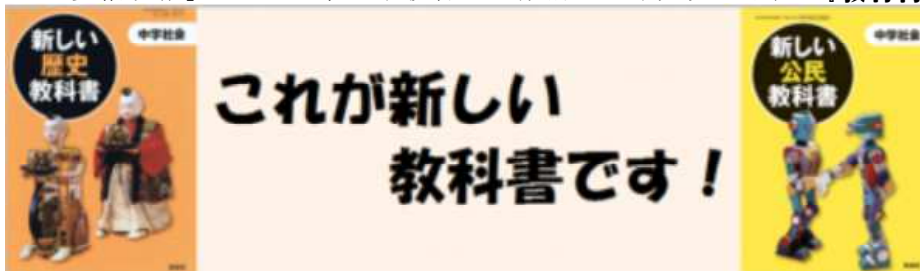
自由社 : : 同会の中学校歴史教科書の発行元

2007 年 : : 「つくる会」内部抗争と分裂 : : : つくる会に残った勢力は新しい発行元に自由社を選び、2008 年、扶桑社の歴史教科書の内容をほぼ複製したものを文部科学省に検定申請した (出版社が違う同一内容の本が世に出る事になる)。これに対し扶桑社は著作権侵害だとして反発し「裁判沙汰」に

+++++

★ 「育鵬社」「自由社」の編集方針が違う訳ではない。日本教育再生機構は、育鵬社・自由社以外の教科書には「有害添加物=毒」が含まれていると述べている。その「毒」とは「反戦平和や護憲、核廃絶、アイヌや在日外国人への差別撤廃、環境保護や地球市民をめざす」など と !?! . . . つまり「育鵬社」・「自由社」 おなじあなのむじな?!?。

★ 「安倍政権」のもとで、日本教育再生機構の八木秀次理事長は『**教育再生実行会議**』(注.



↓) の委員 . . .
・今や「再生機構」の最大のスポンサーは「日本会議」?

(注.) 2013 年 1

月に発足 : : 第 2 次安倍内閣における教育提言を行う私的諮問機関 :

「教育再生実行本部」 は自由民主党内部にある別の組織

+++++